



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス

コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 充孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 上田 卓味

TEL 03-5295-7778

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	68,477	2.4	7,173	16.6	6,861	19.0	4,268	12.3
28年3月期第2四半期	66,867	24.8	6,153	36.1	5,764	36.6	3,800	39.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 3,957百万円 (23.5%) 28年3月期第2四半期 3,204百万円 (2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	220.63	201.78
28年3月期第2四半期	203.76	194.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	157,397	61,439	39.0	3,174.81
28年3月期	161,402	57,974	35.9	2,997.10

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 61,439百万円 28年3月期 57,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00
29年3月期	—	26.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	2.2	11,500	12.3	11,000	12.5	6,900	15.6	356.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	19,461,727 株	28年3月期	19,452,173 株
29年3月期2Q	109,607 株	28年3月期	108,573 株
29年3月期2Q	19,348,035 株	28年3月期2Q	18,652,572 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費が依然として伸び悩んだほか、海外経済の不確実性の高まりや金融市場の変動など先行き不透明な要素がみられました。

このような環境下、寮事業におきましては、社員寮ニーズの増加等もあり期初稼働率98.3%（前年比1.0ポイント増）と好調にスタートいたしました。ホテル事業におきましては、競合環境は激化しているものの、堅調な国内需要に加え、インバウンド需要が前期を上回って増加を続け、高稼働、高客室単価にて推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高68,477百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益7,173百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益6,861百万円（前年同期比19.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,268百万円（前年同期比12.3%増）と当初利益予想を上回り増収増益基調にて推移いたしました。

なお、第1四半期連結累計期間対比で利益の伸びが穏やかとなりましたのは、台風の影響並びに寮事業の改修費用、ドリーミン（ビジネスホテル）事業の開業費用の負担によるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、期初稼働率98.3%（前年比1.0ポイント増）と前期を上回る期初稼働率にて好調にスタートし、9月末現在の稼働契約者数は33,708名（前年同期に比べ1,021名増）となりました。また、当第2四半期連結累計期間におきましては、学生寮事業が海外からの留学生の増加もあり堅調に推移したことに加え、社員寮事業において新入社員の増加や、新たに寮制度を導入される企業様が増加したことにより、大幅に契約数が増加いたしました。なお、4月に発生した熊本地震の影響は軽微なものにとどまりました。

この結果、売上高は22,555百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益につきましては、1棟単位での徹底したコストコントロールも引き続き実施した結果、3,546百万円（前年同期比19.4%増）と大幅な増益になりました。

②ホテル事業

ドリーミン事業では、当期に「天然温泉 天都の湯 ドリーミン網走」、「global cabin 五反田」、「天然温泉 富山 剣の湯 御宿 野乃」、「天然温泉 善光の湯 ドリーミン長野」の4棟がオープンしご好評いただきました。既存の事業所におきましても堅調な国内のリピーター様やインバウンド需要の増加が続伸したことにより、前年同期を上回る高稼働、高客室単価にて推移し、開業費用の集中をもカバーいたしました。なお、4月に発生した熊本地震により「天然温泉 六花の湯 ドリーミン熊本」が営業を休止しておりましたが、8月に営業を再開いたしました。

リゾート（リゾートホテル）事業では、箱根地区の事業所が例年並みの稼働率にまで回復したことも寄与し、全体で前年同期を大きく上回る高稼働にて推移したほか、客室単価も上昇いたしました。また、個別稼働状況に応じた柔軟な人員配置をすることにより、コスト管理を徹底いたしました。

この結果、台風の影響等をも吸収し、売上高30,074百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益4,624百万円（前年同期比14.9%増）と大幅な増収増益となりました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、建設工事の延期等により減収減益となりました。この結果、売上高6,467百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益151百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストラン受託事業の案件増加に伴い増収となりましたが、スパ事業の苦戦もあり、売上高3,163百万円（前年同期比17.3%増）、営業損失26百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、ホテル開発の受注増加に伴い増収増益となりました。この結果、売上高9,864百万円（前年同期比39.2%増）、営業利益537百万円（前年同期比185.7%増）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ(旧ウェルネスライフ)事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高5,660百万円(前年同期比3.9%減)、営業損失108百万円(前年同期は営業損失21百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、157,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,005百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、95,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,469百万円の減少となりました。主な要因は、前受金、支払手形及び買掛金の減少などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、61,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,464百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.0%となり、前連結会計年度末に比べ3.1ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11,545百万円減少し、14,057百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の減少及びたな卸資産の減少の影響により、前年同期に比べ4,831百万円収入が増加し、3,368百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出及び敷金及び保証金の差入による支出の影響により、前年同期に比べ9,279百万円支出が増加し、14,024百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出の影響により、前年同期に比べ5,021百万円支出が増加し、780百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,960	14,415
受取手形及び売掛金	9,763	7,053
販売用不動産	2,827	1,688
未成工事支出金	331	417
その他	6,368	6,608
貸倒引当金	△19	△27
流動資産合計	45,231	30,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,337	36,370
土地	33,807	36,455
建設仮勘定	6,906	11,708
その他(純額)	2,190	2,332
有形固定資産合計	79,240	86,867
無形固定資産	1,710	2,533
投資その他の資産		
投資有価証券	5,034	4,893
差入保証金	12,199	13,654
敷金	10,103	10,901
その他	7,978	8,503
貸倒引当金	△212	△215
投資その他の資産合計	35,103	37,736
固定資産合計	116,054	127,137
繰延資産	116	104
資産合計	161,402	157,397

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,966	4,374
短期借入金	21,471	26,086
1年内償還予定の社債	1,350	1,350
未払法人税等	2,765	2,487
前受金	11,079	8,073
賞与引当金	1,700	982
役員賞与引当金	426	191
完成工事補償引当金	8	8
ポイント引当金	18	17
災害損失引当金	—	87
その他	7,861	7,240
流動負債合計	53,648	50,900
固定負債		
社債	5,600	4,925
転換社債型新株予約権付社債	20,608	20,571
長期借入金	17,940	13,777
役員退職慰労引当金	287	286
ポイント引当金	25	35
退職給付に係る負債	1,072	1,113
その他	4,244	4,348
固定負債合計	49,779	45,057
負債合計	103,428	95,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,654	7,673
資本剰余金	12,509	12,528
利益剰余金	37,778	41,524
自己株式	△305	△313
株主資本合計	57,637	61,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	709
為替換算調整勘定	△393	△684
退職給付に係る調整累計額	△5	0
その他の包括利益累計額合計	336	26
純資産合計	57,974	61,439
負債純資産合計	161,402	157,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	66,867	68,477
売上原価	52,502	52,305
売上総利益	14,364	16,172
販売費及び一般管理費	8,211	8,998
営業利益	6,153	7,173
営業外収益		
受取利息	68	35
受取配当金	25	27
解約保証金収入	35	39
その他	59	55
営業外収益合計	188	158
営業外費用		
支払利息	404	313
その他	171	156
営業外費用合計	576	470
経常利益	5,764	6,861
特別利益		
賃貸借契約解約益	432	—
特別利益合計	432	—
特別損失		
減損損失	—	89
災害による損失	—	304
解決金	175	—
その他	39	27
特別損失合計	214	421
税金等調整前四半期純利益	5,982	6,440
法人税等	2,181	2,171
四半期純利益	3,800	4,268
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,800	4,268

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,800	4,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	△27
為替換算調整勘定	△426	△290
退職給付に係る調整額	△11	6
その他の包括利益合計	△595	△310
四半期包括利益	3,204	3,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,204	3,957

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,982	6,440
減価償却費	1,678	1,849
長期前払費用償却額	195	202
差入保証金償却額	100	107
賞与引当金の増減額(△は減少)	△333	△717
受取利息及び受取配当金	△93	△63
支払利息	404	313
賃貸借契約解約益	△432	—
減損損失	—	89
災害による損失	—	304
解決金	175	—
売上債権の増減額(△は増加)	△599	2,709
未収入金の増減額(△は増加)	525	357
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,606	1,005
仕入債務の増減額(△は減少)	△325	△2,591
未払費用の増減額(△は減少)	32	△111
前受金の増減額(△は減少)	△3,943	△3,005
未払金の増減額(△は減少)	△230	△117
未払消費税等の増減額(△は減少)	△629	320
預り金の増減額(△は減少)	△519	△604
預り保証金の増減額(△は減少)	159	25
その他	△116	△212
小計	422	6,302
利息及び配当金の受取額	69	35
利息の支払額	△408	△313
法人税等の還付額	1	1
法人税等の支払額	△1,546	△2,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,462	3,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2	△11
有価証券の売却による収入	1,061	92
有形固定資産の取得による支出	△4,646	△10,650
有形固定資産の売却による収入	329	112
無形固定資産の取得による支出	△50	△897
貸付けによる支出	△401	△344
貸付金の回収による収入	390	404
敷金及び保証金の差入による支出	△726	△2,512
敷金及び保証金の回収による収入	90	52
保険積立金の積立による支出	△556	△540
保険積立金の解約による収入	21	175
その他	△253	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,745	△14,024

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,200	7,350
長期借入れによる収入	1,800	—
長期借入金の返済による支出	△4,580	△6,898
社債の償還による支出	△675	△675
自己株式の取得による支出	△91	△8
配当金の支払額	△384	△521
その他	△29	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,240	△780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,070	△11,545
現金及び現金同等物の期首残高	15,758	25,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,688	14,057

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	21,753	26,656	3,597	795	8,396	61,199	5,668	66,867	—	66,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	46	3,458	1,902	△1,308	4,211	222	4,433	△4,433	—
計	21,866	26,703	7,055	2,698	7,087	65,410	5,890	71,301	△4,433	66,867
セグメント利益 又は損失(△)	2,971	4,025	187	△17	188	7,354	△21	7,333	△1,179	6,153

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,179百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,150百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	22,441	30,009	3,523	846	6,229	63,050	5,426	68,477	—	68,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	65	2,943	2,317	3,634	9,075	233	9,308	△9,308	—
計	22,555	30,074	6,467	3,163	9,864	72,125	5,660	77,786	△9,308	68,477
セグメント利益 又は損失(△)	3,546	4,624	151	△26	537	8,832	△108	8,723	△1,549	7,173

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ(旧ウェルネスライフ)事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,549百万円には、セグメント間取引消去△349百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,200百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。